



発行 新潟県

第29号

令和8年4月17日

毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

目次

告示

- 311 特定計量器定期検査の実施(計量検定所)
- 312 県営土地改良事業計画の縦覧(農地計画課)
- 313 土地改良区の定款変更認可(農地計画課)
- 314 土地改良区の定款変更認可(農地計画課)
- 315 土地改良区の定款変更認可(農地計画課)
- 316 道路の区域変更(道路管理課)
- 317 道路の区域変更(道路管理課)
- 318 道路の供用開始(道路管理課)
- 319 市町村決定に係る都市計画の変更の図書の写しの縦覧(都市政策課)
- 320 市町村決定に係る都市計画の変更の図書の写しの縦覧(都市政策課)
- 321 市町村決定に係る都市計画の変更の図書の写しの縦覧(都市政策課)
- 322 市町村決定に係る都市計画の変更の図書の写しの縦覧(都市政策課)
- 323 市町村決定に係る都市計画の変更の図書の写しの縦覧(都市政策課)
- 324 指定公金事務取扱者への公金事務の委託(建築住宅課)

公告

- 一般競争入札の実施(税務課)
- 特定調達契約の落札者等(畜産課)
- 一般競争入札の実施(出納局会計検査課)

病院局公告

- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)

正誤

- 令和8年3月27日付け新潟県公安委員会規則第4号中(警務課)

告示

◎新潟県告示第311号

計量法(平成4年法律第51号)第19条第1項の規定により、阿賀野市の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 検査の対象となる特定計量器
計量法施行令(平成5年政令第329号)第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う日時等

検査日時	検査場所	検査区域等
5月20日(水)	午前10時から正午まで	阿賀野市全域
	午後1時から3時30分まで	
5月21日(木)	阿賀野市役所車庫棟(庁舎西裏側車庫)	
5月22日(金)		

5月25日(月)			
5月26日(火)		阿賀野市笹神支所西口・車庫	
5月27日から令和9年3月15日まで。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月29日、同月30日、同月31日を除く。	午前9時30分から正午まで 午後1時から3時30分まで	新潟県計量検定所	上記の未受検者
		特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則(平成5年通商産業省令第70号)第39条第1項に規定する特定計量器

3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第312号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条第1項の規定により、三条市及び加茂市の一部を受益地域とする県営五十嵐川沿岸IV期地区農業用排水施設整備(基幹水利施設ストックマネジメント)事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花 角 英 世

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業計画書の写し

2 縦覧に供する期間

令和8年4月20日から令和8年5月21日まで

3 縦覧に供する場所

新潟県農地部農地計画課ウェブサイト

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第313号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、胎内市の築地土地改良区の定款の変更を令和8年4月7日認可した。

令和8年4月17日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第314号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、十日町市の中里土地改良区の定款の変更を令

和8年4月8日認可した。

令和8年4月17日

新潟県十日町地域振興局長

◎新潟県告示第315号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、新潟市の新津郷土地改良区の定款の変更を令和8年4月8日認可した。

令和8年4月17日

新潟県新潟地域振興局長

◎新潟県告示第316号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花角英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 見附栃尾線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
長岡市楡原字沢田1271番1から	新	13.3～19.2メートル	175.6メートル
同市楡原字下夕川原407番1まで	旧	10.8～17.8メートル	175.6メートル

◎新潟県告示第317号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花角英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 栃尾山古志線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
長岡市森上字桐木野1938番1から	新	7.0～49.0メートル	810.5メートル
同市半蔵金字境1番1まで	旧	5.5～31.2メートル	804.3メートル

◎新潟県告示第318号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花角英世

- 1 路線名 県道 栃尾山古志線
- 2 供用開始の区間
長岡市森上字桐木野1938番1から同市半蔵金字境1番1まで
- 3 供用開始の期日 令和8年4月17日

◎新潟県告示第319号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 変更に係る都市計画の種類及び名称
種類 長岡都市計画公園
名称 2・2・62号 六軒原公園
2・2・91号 稲葉公園
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

◎新潟県告示第320号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 変更に係る都市計画の種類
種類 長岡都市計画用途地域(長岡市決定)
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

◎新潟県告示第321号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 変更に係る都市計画の種類及び名称
種類 長岡都市計画地区計画(長岡市決定)
名称 みしま中央地区地区計画
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

◎新潟県告示第322号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 変更に係る都市計画の種類及び名称
種類 長岡都市計画地区計画(長岡市決定)
名称 中之島中央産業団地地区地区計画
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

◎新潟県告示第323号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画

の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 変更に係る都市計画の種類及び名称
種類 長岡都市計画地区計画（長岡市決定）
名称 長岡 浦工業団地地区地区計画
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

◎新潟県告示第324号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定により、指定公金事務取扱者に公金事務を委託したので、同条第2項及び新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第105条第4項で準用する第104条の4第3項の規定に基づき次のとおり告示する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 指定公金事務取扱者の名称及び住所又は事務所の所在地

名称	住所又は事務所の所在地
弁護士法人バンビル法律事務所	新潟市中央区医学町通二番町74番地 バンビル801号室

- 2 指定公金事務取扱者に委託した公金事務に係る歳入等又は歳出
次の各号に定める歳入の徴収に係る未収金のうち一部の未収金の収納事務
(1) 新潟県営住宅条例（昭和35年新潟県条例第6号）第18条の規定により徴収する家賃
(2) 同条例第57条の規定により徴収する駐車場使用料
- 3 地方自治法第243条の2第1項の規定による指定をした日
令和8年4月1日
- 4 地方自治法第243条の2第1項の規定による委託をした日
令和8年4月1日

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県税務総合オンラインシステム用プリンタ等の賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和8年4月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達案件の名称
新潟県税務総合オンラインシステム用プリンタ等の賃貸借
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和8年9月30日（水）
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
- 2 入札説明書を交付する期間及び方法
 - (1) 交付期間
令和8年4月17日（金）から令和8年4月28日（火）まで
 - (2) 交付方法
新潟県総務部税務課ホームページからダウンロードすること。

URL :

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/zeimu/densan-260528zeimuonline-printer-tintaisyaku.html>

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和8年5月28日(木)午前10時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁入札室

4 本件入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 令和8年4月17日現在において民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされている者

イ 令和8年4月17日現在において会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされている者

(3) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 本件入札に係る入札説明書(仕様書を含む。)の交付を受けている者であること。

(5) 次の5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(6) 上記3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(7) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、県税の未納がない者であること。

(8) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(9) 入札説明書に記載のあるとおり、印字試験を実施していること。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び上記4に定める入札に参加する資格があると認められない者は、本件入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和8年5月15日(金)午後5時まで

イ 提出場所

郵便番号: 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務部税務課県税集中管理室電算管理係

ウ 提出方法

本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送とする。

持参する場合は、提出期間内(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

エ 提出書類及び部数

入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和8年5月22日(金)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は郵送により通知する。

6 入札手続等

(1) 入札方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封入封印の上、上記5(1)イに定める提出場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に上記1(1)の調達案件の名称及び上記3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって上記3(1)に定める日の前開庁日の午後5時までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積った契約希望金額(上記1に掲げる新潟県税務総合オンラインシステム用プリンタ等の1か月当たりの賃貸借料をいう。)に110分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の10に相当する額を加算した金額に、60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

以下に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約希望本体金額に100分の10に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第43条第1項第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約金額(上記1に掲げる新潟県税務総合オンラインシステム用プリンタ等の1か月当たりの賃貸借料をいう。)に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第44条第1項第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等の審査を行う際、必要な範囲において提出者に通知することなく複製を作成することがある。

エ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

(3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(名義に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨と

する。

イ 契約の履行に当たり、暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和8年4月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
豚熟生ワクチン（シード）
50ドーズ 見込数量 6,760本
20ドーズ 見込数量 2,745本
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県農林水産部畜産課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和8年3月30日
- 6 落札者の氏名及び住所
株式会社アグロジャパン
新潟県新潟市江南区曙町5丁目1番3号
- 7 落札価格
29,821,110円
- 8 入札公告日
令和8年1月30日

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、警察官用被服類の製造請負について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和8年4月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量

ア 男性警察官用冬服上衣	200着
" 冬服ズボン	410本
" 冬活動服	350着
イ 女性警察官用冬服上衣	80着
" 冬活動服	90着
" 冬服ベスト	60着
" 冬服ズボン	150本
" 制服用ワイシャツ	190着
ウ 男性警察官用防寒服（Ⅰ種）ズボン	140本
" （Ⅱ種）上衣	250着

女性警察官用防寒服（Ⅰ種）上衣	3着
〃	ズボン 30本
〃	（Ⅱ種）上衣 40着
エ 男性警察官用制服用ワイシャツ	1,400着
オ 男性警察官用冬帽子	140個
警察官用冬活動帽子	250個
カ 男性警察官用雨衣上衣	270着
〃	雨衣ズボン 270本
女性警察官用雨衣上衣	40着
〃	雨衣ズボン 50本

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

入札説明書による。

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、上記(1)ア～カの件名ごとに、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、上記(1)ア～カの件名ごとに、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 本調達物品及び数量を納入期限までに確実に納入し得ると認められた者であること。
- (5) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

上記1(1)ア～オ

令和8年6月17日（水）午後5時

上記1(1)カ

令和8年6月22日（月）午後5時

(5) 開札の日時及び場所

上記1(1)ア～オ

令和8年6月18日（木）午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

上記1(1)カ

令和8年6月23日(火)午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和8年4月28日(火)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を、令和8年5月19日(火)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

1. (1) Winter Uniform Jacket for Male Police Officers - 200
- (2) Winter Uniform Trousers for Male Police Officers - 410
- (3) Winter Duty Jacket for Male Police Officers - 350
2. (1) Winter Uniform Jacket for Female Police Officers - 80
- (2) Winter Duty Jacket for Female Police Officers - 90
- (3) Winter Vest for Female Police Officers - 60
- (4) Winter Uniform Trousers for Female Police Officers - 150
- (5) Uniform Shirt for Female Police Officers - 190
3. (1) Weather Protection Trousers (Type I) for Male Police Officers - 140
- (2) Weather Protection Jacket (Type II) for Male Police Officers - 250
- (3) Weather Protection Jacket (Type I) for Female Police Officers - 3

- (4) Weather Protection Trousers (Type I) for Female Police Officers - 30
- (5) Weather Protection Jacket (Type II) for Female Police Officers - 40
- 4. (1) Uniform Shirt for Male Police Officers - 1,400
- 5. (1) Winter Uniform Cap for Male Police Officers - 140
- (2) Winter Duty Cap for Police Officers - 250
- 6. (1) Rain Jacket for Male Police Officers - 270
- (2) Rain Trousers for Male Police Officers - 270
- (3) Rain Jacket for Female Police Officers - 40
- (4) Rain Trousers for Female Police Officers - 50
- (2) Deadline for bid participant applications:
5 : 00P.M. (Tue.) May 19, 2026
- (3) Date of bid opening:
The above (1) 1 through 5
1 : 30P.M. (Thu.) June 18, 2026
The above (1) 6
1 : 30P.M. (Tue.) June 23, 2026
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Audit Division
Bureau of the Treasury
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570
TEL: 025-280-5490
E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、全自動輸血検査装置の賃貸借（リース）について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和8年4月17日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
全自動輸血検査装置賃貸借 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 履行期間
令和8年6月1日から令和15年5月31日まで
- (4) 履行場所
新潟県立新発田病院 検査科
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

- (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 957-8588
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
新潟県立新発田病院経営課経営係
電話番号 0254-22-3121 内線2517
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- 4 入札、開札の日時及び場所
令和8年4月27日(月)午前10時00分
新潟県立新発田病院5階大会議室
- 5 本件入札に係る参加申請書の提出
- (1) 入札希望者は令和8年4月23日(木)午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認申請書を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は令和8年4月23日(木)に必着させるとともに、簡易書留郵便を利用すること。
- (2) 入札参加確認申請書の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加確認申請書の様式は入札説明書による。
- 6 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否
要
- (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ 詳細は入札説明書による。

令和8年3月27日付け新潟県公安委員会規則第4号（組織改正に伴う関係規則の整理に関する規則）
29ページから30ページまでの

新潟西 <u>上越</u>	警務課	警察本部警務部総務課、教養課、広報広聴課、監察官室及び情報技術企画課の所掌に属する事務、警務部警務課の所掌に属する事務（第5条第15号に掲げる事務を除く。）、警務部装備施設課の所掌に属する事務のうち第7条第1号及び第2号に掲げる事務、警務部厚生課の所掌に属する事務のうち第9条第1号及び第5号に掲げる事務並びに市警察部企画調整課の所掌に属する事務（新潟西警察署に限る。）	新潟西	警務課	警察本部警務部総務課、教養課、広報広聴課、監察官室及び情報管理課の所掌に属する事務、警務部警務課の所掌に属する事務（第5条第14号に掲げる事務を除く。）、警務部装備施設課の所掌に属する事務のうち第7条第1号及び第2号に掲げる事務、警務部厚生課の所掌に属する事務のうち第9条第1号及び第5号に掲げる事務並びに市警察部企画調整課の所掌に属する事務
------------------	-----	---	-----	-----	---

は、

新潟西 <u>上越</u>	警務課	警察本部警務部総務課、教養課、広報広聴課、監察官室及び情報技術企画課の所掌に属する事務、警務部警務課の所掌に属する事務（第5条第15号に掲げる事務を除く。）、警務部装備施設課の所掌に属する事務のうち第7条第1号及び第2号に掲げる事務、警務部厚生課の所掌に属する事務のうち第9条第1号及び第5号に掲げる事務並びに市警察部企画調整課の所掌に属する事務（新潟西警察署に限る。）	新潟西	警務課	警察本部警務部総務課、教養課、広報広聴課、監察官室及び情報管理課の所掌に属する事務、警務部警務課の所掌に属する事務（第5条第14号に掲げる事務を除く。）、警務部装備施設課の所掌に属する事務のうち第7条第1号及び第2号に掲げる事務、警務部厚生課の所掌に属する事務のうち第9条第1号及び第5号に掲げる事務並びに市警察部企画調整課の所掌に属する事務
------------------	-----	---	-----	-----	---

の誤り。